

(仮称)倉敷学校給食共同調理場・防災備蓄倉庫整備運営事業にかかる実施方針及び特定事業の選定の公表について

1 実施方針について

(1) 事業概要

山陽ハイツ跡地のグラウンドにおいて、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（以下「PFI法」という。）に基づき実施する学校給食共同調理場及び防災備蓄倉庫の整備運営事業

(2) 公表日

令和3年6月18日（金）

(3) 公表方法

保健体育課、防災危機管理室、企画経営室のホームページ

(4) 事業の範囲

設計、建設、工事監理、調理設備調達、学校配膳室改修、学校給食に係る運営（調理・配送）、維持管理

(5) 事業方式

PFI法に基づくBTO（Build Transfer Operate）方式

PFI法に基づき、事業者と市が事業契約を締結し、事業者自らが施設を設計・建設し、所有権を市に移管した後、維持管理及び運営を行う方式。

2 特定事業の選定について

(1) 特定事業の選定（PFI法第7条）

ア 事業名称

(仮称)倉敷学校給食共同調理場・防災備蓄倉庫整備運営事業

(2) 特定事業の評価（PFI法第11条）

ア 評価方法

財政負担額の縮減や公共サービス水準の向上などを視点に、定量的、定性的評価を行った。

イ 評価内容

(ア) 定量的評価（VFM評価）

市の直接実施による事業費	100.0%
PFI事業による事業費	91.2%
VFM（削減割合）	8.8%

(イ) 定性的評価

a サービスの質の向上・維持

事業者が有する設計、建設、維持管理、運営の専門的な知識やノウハウを活用することにより、本施設の機能の向上や給食提供の確実性、安全性、効率性が図られ、良質かつ効率的な学校給食サービスが期待できる。

b 設計・建設・維持管理・運営業務の一括発注による事業の効率化

設計、建設、維持管理、運営まで一括して事業者に委ねることにより、維持管理・運営業務を担う者の意向を踏まえた施設整備が可能になるなど、事業の合理化や効率化が期待できる。

c リスク分担の明確化による事業の安定運営

最も適切にリスクを管理することのできる者が当該リスクを担当するとの考え方にに基づき、市と事業者が適正にリスクを分担することにより、事業全体のリスクの低減が図られるとともに、リスク顕在時における適切かつ迅速な対応・過度な費用負担の抑制が可能となり、安定した事業運営が期待できる。

d 財政支出の平準化・可視化

主な事業資金は民間が調達し、市は毎年一定の金額（サービス購入料）を支出することにより、財政支出の平準化が図られ将来の財政負担額を見通すことが可能になる。

(ウ) 評価の公表

評価内容については、保健体育課・企画経営室・防災危機管理室のホームページへ、7月下旬に掲載する。

(3) 事業実施スケジュール (予定)

令和 3 年 1 2 月議会	債務負担行為の設定
1 2 月	募集要項等の公表
令和 4 年 8 月	提案書に関する事業者ヒアリング
	優先交渉権者の決定・公表
1 2 月	事業契約の締結
1 2 月～	施設の設計・建設
令和 6 年 6 月	施設の竣工及び所有権移転
令和 6 年 9 月～	事業期間開始
令和 2 1 年 8 月	事業期間終了 (運営期間 : 1 5 年間)